

令和5年度（2023年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	能勢町商工会		
	代表者職・氏名	会長 中西信介		
	所在地	〒563-0352 大阪府豊能郡能勢町大里142		
	担当者	職・氏名	事務局長 小倉順一	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-734-0460
Fax：			072-734-2286	
E-mail：	<a href="mailto:nosesci@ivy.ocn.ne.jp">nosesci@ivy.ocn.ne.jp</a>			
①設立年月日	昭41年12月10日			
②職員数	職員数 4人（うち経営指導員数 4人） 令和4年12月時点			
③所管地域	能勢町			
④管内事業所数	365事業所			
⑤管内小規模事業者数	232事業所			
⑥会員数（組織率）	286事業所（78%） 令和4年12月31日現在			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行なうこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し、維持し、又は運用すること。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。 ⑧商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。 ⑨輸出品の原産地証明を行なうこと。 ⑩商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑪行政庁等の諮問に応じて答申をすること。 ⑫社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑬商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。 ⑭行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 ⑮前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

RESASによると、能勢町は地域経済循環率が65.2%で、他地域からの流入が約4割となっている。平成12年の14,186人ピークを境にその後減少し、令和4年11月末では9,290人となっている。そして、その後も減少傾向が続き、令和22年ごろには約5,000人程度間まで減少すると推計されている。今後、生産年齢人口や年少人口が減少し、逆に高齢人口は増加する。小規模事業者にとっては大変厳しい経営環境が待ち受けている。新型コロナウイルス感染症は、日本経済、地域経済に大きな打撃を与え、今なお終息の見通しも立たず、これまでの形態では事業経営していけない状況に陥っている。それに加え、世界情勢の悪化により、燃料費や材料費の高騰も追い打ちをかけている。政府や行政も各種の施策を講じ、地域経済の下支えや立て直しを行っているが、小規模事業者にとっては厳しい経営環境が続いている。このような中、引き続き人口減少、そして高齢化による廃業等の問題を抱え、事業承継、創業支援施策が差し迫った課題となっている。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

能勢町は大阪市、京都市、神戸市等の市街地へ移動するにあたり、車で約1時間以内で移動でき、近年では新名神高速道路川西ICと止々呂美ICが開通し、さらにアクセスがよくなり、その利便性の良さを生かした地域活性化が望まれるところである。また、大都市に近いところでありながら山々や田園風景が残っており、自然を生かした産業も期待できる。近年では自然の中でのスローライフを求めて移住される方も増えている。このような方々と一緒に、農業、商工業を取り入れた新商品の開発や産業の育成に力を入れていきたい。さらに、能勢の自然を求めて訪れる方や余暇を過ごしに来られる方が増えていることもあり、能勢町の魅力を発信していくことで、創業、事業再構築、事業承継、あるいは事業所の呼び込み等を進め、地域の人の働く場を広げて行くことで、地域内はもとより地域外からの人の流入を増やし、地域活性化を推進していく。**最近インターネットやSNS等で人を呼び込み経営をされている事業者が増えている。事業者の受動的な経営も支援し、2025年の大阪関西万博を見据えて積極的に地区外への販路開拓、PR等の情報発信を支援していく。**

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

管内事業所は、ほとんどが従業員20人以下の小規模事業者及び従業員5人以下の零細事業者である。その中で、事業主の高齢化と後継者不足により「自分の代だけで事業は廃業する」という事業者がかなりの割合で存在する。事業経営にいろいろな意味で限界を感じている事業者が多く、最近の経済環境の悪化により、先行きに明るさの見えない事業所が増えている状況がある。しかしそのような中でも、管内小規模事業者232社を対象に事業の健全化を図り、「地域の魅力を発信していこう」、「地域を元気にしていこう」としている積極的な事業経営を行っている事業者の掘り起こしを支援していく。また、能勢という地域の魅力を発見し、事業に活用していこうとする移住、創業される方の支援を行っていく。

**(4) 事業の目標**

コロナ禍による管内小規模事業者への影響は計り知れないものがある。このような中、今までの事業経営では成り立たなくなっている事業者もあり、これらに対しては、その回復や事業再構築の支援を行っていく。また、このコロナ禍の影響により、事業者のニーズが分かりにくくなっていることから、丁寧で細かな相談対応が必要であると考え。事業所の抱えている課題、例えば資金調達、税務関係、従業員の労働問題等の課題に対して、的確に把握し、解決していけるよう経営相談支援事業や地域活性化事業を積極的に推進し、施策の情報提供や各種支援を行っていく。そうすることで事業所の持続可能な経営を目指していく。また、能勢町の自然を活用して事業を進めようとする人、町内で創業していこうと考えている人をセミナー、交流会、販売促進支援等で拾い上げ、意欲のある事業者の発掘を図る。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）**

厳しい経営環境の変化により、疲弊した事業者に対して「経営相談支援事業」「専門相談支援事業」および「地域活性化事業」を中心として、各種施策や補助金、支援金等の情報発信を行い、事業経営の回復や発展を支援していく。そのような支援を積極的に行っていくことにより、事業者の経営課題を解決し、経営の安定と更なる発展、そして地域の活性化と振興につながるよう支援を行っていく。また、本事業が実施されない場合、小規模事業者が抱えるさまざまな課題への対応ができず、事業者も課題を抱えたままとなり、事業経営に支障をきたすだけでなく、継続できない状態になることが考えられる。先行きの見えない不透明な現在において、その状況は加速度的に起きると考える。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案		85 事業所		支援機関等へのつなぎ	10 支援
金融支援（紹介型）		2 支援		金融支援（経営指導型）	12 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援		2 事業所		資金繰り計画作成支援	20 事業所
記帳支援		20 事業所		労務支援	26 支援
人材育成計画作成支援		15 事業所		マーケティング力向上支援	15 事業所
販路開拓支援		25 支援		事業計画作成支援	15 支援
創業支援		5 事業所		事業継続計画(BCP)等作成支援	10 事業所
コスト削減計画作成支援		25 事業所		財務分析支援	25 事業所
5S支援		15 事業所		IT化支援	10 事業所
債権保全計画作成支援		1 事業所		事業承継支援	7 事業所
災害時対応支援		0 事業所		フォローアップ支援	19 事業所
結果報告		85 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	84				
<p>支援事業数については、過去の実績などを考慮し85件とする。現在も廃業などにより、管内の事業者数は減少傾向にあるが、創業支援や事業継承支援等を行い、事業所数を増やしていきたい。又、巡回相談を増やし、相談の内容を掘り下げることにより、事業者の課題を探り出し、支援メニューの提案を積極的に行い、問題解決へとつなげる。加えて、コロナ禍の影響を受けている事業者に対するサポート支援を実施する。又、地域活性化事業への取り組みにより、かかわった事業者の個々の課題についても、積極的に問題解決に取り組み、ニーズに対応した支援を行うことにより円滑な事業経営が行えるよう取り組んでいく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>巡回・窓口相談などで経営指導員が掘り起こした事業者の課題問題点を把握し、分析を加え、その課題解決に向けた支援を実施する。また、多種多様に経営環境が変化している中、支援過程において、問題点が高度化、複雑化するケースが多いことから、必要に応じて、専門家や専門機関の支援制度等の利用を提案し、経営課題の解決へ導く。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経営への悪影響、および近年に見られる災害の甚大化傾向に対して、迅速にそれぞれの対応施策を情報発信、啓発普及に努めるなど、小規模事業者に対してきめ細かい支援を実施する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	相談回数	3	弁護士による法律相談を実施	3
税務相談	継続	相談回数	10	税理士による税務相談を実施	10
金融相談	継続	相談回数	3	日本政策金融公庫担当者による融資相談を実施	3
労務相談	継続	相談回数	2	社会保険労務士による労務相談を実施	2
その他相談	継続	相談回数	15	中小企業診断士による経営相談を実施	15
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>近年、事業所が抱えるさまざまな課題の中でも、法律・税務・労務・経営等、専門的な課題が多くなってきている。このため、積極的に専門家の活用を取り入れている。定期的な相談だけでなく、経営者の要望にタイムリーな対応を行うとともに、個別かつ具体的な専門的アドバイスを行うことにより、事業者を問題解決へと導き、経営の改善と経営基盤の強化に繋げている。又、専門的分野の支援を通じて、事業所の抱える課題の解決を経営指導員と一緒に取り組むことによって、事業継続に対する不安を解消し、事業経営のモチベーション向上へと繋いでいくことができる。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

能勢町商工会

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				3,546,600
1	○	創業支援事業	創業を考えている者、また創業後間もない者を対象に創業にあたって必要な心構えや知識の習得を目指したセミナーや個別相談を開催し、スムーズに創業をすすめていけるよう支援することを目的とする。	819,600
2		地域資源販路開拓支援	販売機会の少ない能勢の特産品、加工品を北千里の駅前にて行われるイベントに出店することで、事業所のPR情報発信、商品の販路の開拓を目指す、そして地域の活性化につなげる。	606,000
3	○	働きやすい職場環境を目指した雇用・労務啓発セミナー	働きやすい労働環境を整備するため、労務管理・助成金等、基本から最新の情報を知る機会を提供するセミナーを開催し、労務問題、人材不足等解消方法を学び人材確保と職場定着へつなげる。	606,000
4	○	従業員採用セミナー	専ら独自の手法で行われている若手人材の採用について、人材確保・定着のための専門家のセミナーを受講することで採用ミスマッチを防ぎ、雇用の安定につなげる。	606,000
5	○	関西万博関連事業受注者登録システム登録支援	関西万博関連事業受注者登録システムへの能勢町内事業者の登録を促進し、販路開拓につなげる。	909,000

## 4-1. 地域活性化事業一覧

能勢町商工会

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(2) 広域事業</b>				<b>3,306,325</b>
6		豊能・能勢合同物産展	豊能町商工会の事業計画書参照	530,250
7	○	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	334,075
8	○	女性経営者等による地域リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	106,050
9	○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	101,000
10	○	経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	353,500
11	○	事業計画作成・実施支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	909,000
12	○	地域資源販路開拓支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	40,400
13	○	小規模事業者の継業支援	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	30,300
14		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	25,250
15		北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画参照	150,000
16		Web/EC/SNS活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,600
17		自社の魅力引き出すセルフプロデュース向上支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	30,300
18	○	新規事業で輝かしい未来へテイクオフ支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	20,200
19	○	カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素経営推進事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	20,200
20	○	人材活用力向上事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	40,400
21	○	小規模事業者のためのスモールM&Aを活用した事業承継支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	40,400
22	○	EXPO2025をインバウンドに繋げる事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,600
23	○	大阪・関西万博に向けた新商品発掘&開発プランコンテスト	豊中商工会議所の事業計画書を参照	141,400
24	○	非対面ビジネスを通じたDX推進セミナー	摂津市商工会の事業計画書を参照	85,000
25	○	BCP・BCMの普及促進	高槻商工会議所の事業計画書を参照	227,400
合計(1+2)				6,852,925
(うち、府施策連携事業)				5,450,525

事業名		創業支援事業		事業番号		I		新規/継続		継続			
想定する実施期間		H29 年度～ 年度まで		7 年目		←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業概要	創業を考えている者、また創業後間もない者を対象に創業にあたって必要な心構えや知識の習得を目指したセミナーや個別相談を開催し、スムーズに創業をすすめていけるよう支援することを目的とする。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化と人口減少が進む中、能勢町では、若者の町外への流出と相まって事業所においても後継者不足の問題等で廃業が増え、商工業者数は減少している。そして、新型コロナウイルス感染症の影響で事業を継続していくことの困難さや、生活環境の変化による経営の難しさで、事業者の経営環境は、大変厳しいものとなっている。しかし、一方で、事業者の中には能勢の自然に関心を寄せ、その環境を活かした事業展開を考え、創意工夫をしながら起業されている者もいる。そのような創業を目指す者、創業に関心がある者、また創業間もない者に向けて、創業に対しての心構えや必要とされる知識の習得を目指したセミナーを開催し、より具体的な問題解決のために個別相談を行い、スムーズな創業実現に向けて事業を進めていけるよう支援する。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を考えている方、創業に関心がある方、創業後5年程度内の方											
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年では「癒し」「健康」というキーワードをよく聞くことがある、そして能勢の自然や産地で採れたものを求めて訪れる人をターゲットに、町内での創業者が少しずつ増えている。創業を考えている者であっても、漠然と「こういうことがやりたい」という思いはあるが、実際「どのようにすればいいのか」「何が 필요한のか」ということもわからず、自分の思いばかりが先に立つというケースが見受けられる。そういった創業を考えている方に向けた必要な知識や専門家による客観的立場からの助言を受ける機会を提供する。											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	実践創業塾(10/31《経営》、11/4《財務》、11/10《販路開拓》、11/18《人材育成》)の4シリーズを開催し、個別での相談にも応じてきた。受講者(8名)、そして能勢町の特定創業支援事業者の認定を受けられた者(1件)や小規模事業者持続化補助金利用者(2件)、金融支援(1件)、創業間もない者の販路開拓や経営相談等支援を行った。											
	反省点	参加者の事業意欲や受講状況等の反応はよく、受講者同士でネットワークを作っていこうと話されるなど意識が高かった。創業間もない方は、思うように事業運営できないという危機感もあり、相談に来られるケースはあるが、創業塾参加者としてはまだまだ少ないので、町の広報への掲載やSNS等、PRの機会を増やして、今後もこのような場を情報発信していきたい。											
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	創業支援セミナーの開催 「経営」・「販路開拓」・「人材育成」・「財務」というテーマに沿って創業支援講座を開催する。創業する際に必要な心構えなど初歩的な内容から、創業に関する必要な知識や事業計画書の作り方などを勉強する。また、テーマにより資金調達の方法や人を雇う時の注意点等に関する講座を開催する。											
	○ 人材交流型	セミナーの実施時期 11月に1シリーズ4回のセミナーを開催し、参加者を募集。 創業に関する知識修得のための講義と参加者同士の意見交換の場を併せて開催する。そして、創業までの課題等をどう解決していくか、また創業の魅力について、参加者同士が今後につながるような交流会の実施をする。創業者間でお互いの問題点等を探り、ワークショップ形式の勉強会を開催する。											
	販路開拓型	販路の拡大に加え、商品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より良い商品を目指し、売上のアップ利益率のアップを図っていくことや資金繰りに関する相談等創業が円滑に行われるようにする。											
	○ ハズル型	新型コロナウイルス感染症防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、webでの動画配信やweb会議システムを利用しオンラインで実施する。											
	独自提案型												
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果					
	商-18		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新						
	(a)大阪府商業・サービス産業課と連携し、府の施策紹介などを行う。府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加し、地域の垣根を超えた支援機関ネットワーク構築に尽力する。また、セミナー受講者に大阪起業家グローイングアップ事業を周知し、推薦機関として希望者を推薦する。 (c)町行政とともに創業予定者の発掘等で連携協力、また広報や行政窓口等にチラシ等の配架 (d)事業参加者の内容把握により、販路開拓等のメニューで相談事業につなげる。												
主な事業の目	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		チラシによる新聞折込やDM送付、窓口勧誘、ホームページ、行政の広報や窓口チラシ、口コミ等による勧誘等々で募集。能勢町の役場でのチラシの配架									
		14 社											
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	支援していく事で、創業に必要な知識が向上し、実際に起こる課題等を解決することで自信も生まれ、事業展開も可能になってくる。											
		指標				創業につながった事業所				数値目標		4	

標	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	10	社 ×	1.40	=	565,600	円
		101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		14	社	(小計)		969,600	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							
						計		969,600	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	150,000 円		交付市町村等					
	②受益者負担			負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	969,600 円	×	1.00	=	819,600 円	( 150,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	能勢町商工会	819,600 円		14				
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	チラシによる新聞折込やDM送付、窓口勧誘、ホームページ、行政の窓口チラシ、口コミ等による勧誘等で募集。能勢町の役場でのチラシの配架						
		10 社							
	支援対象企業の変化	セミナーを受講してもらう事で自社の強み、事業環境を認識し創業へのプロセスを学習することができる	指標		自社の課題や強みを認識できたと回答	数値目標		70%	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	創業を計画しているもの、創業間もないもので問題意識を持った事業者。						
		4							
	支援対象企業の変化	創業に向けた個別の課題解決を専門家等が支援することで、創業に向けての環境整備を促進することができる。	指標		具体的に創業に向けた取組ができた割合	数値目標		80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域資源販路開拓支援		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		R5	年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	販売機会の少ない能勢の特産品、加工品を北千里の駅前にて行われるイベントに出店することで、事業所のPR情報発信、商品の販路の開拓を目指し、そして地域の活性化につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	町内には、大阪都市圏より日本海へ抜けるルートとして、国道173号線、京都から日本海へ抜ける国道9号線に接続する国道477号線と国道が通っている。行楽期の交通量は多いが、通過点にしかなくなっているために能勢町を訪れる人は少なく、滞留者が少ない。最近インターネット、SNSを使った販売方法や情報発信で売上を上げているところもあるが、実際にお客様と接し、会話し、セールスする事も大事である。そういう機会を創出し、売上に結び付けてもらうとともに、消費者ニーズをとらえてもらうことで販路開拓することが目的である。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の事業所、町内の特産品の生産物販売者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	能勢町は大阪市の近郊にあり、最近では交通のアクセスも良くなり、1時間足らずで市街まで行ける利便性がある。コロナ禍の影響により、外出もままならない状況の中、自然派志向、健康志向が高まっており、気軽に行ける山々が広がり自然が残る能勢町の特産品に対するニーズが高まっている。この注目されている能勢町の特産物の販路をさらに広げるため、北千里駅の駅前で行われている商業施設ディオス北千里のイベント「ディオス北千里マルシェ+ (プラス)」に事業所が参加して、能勢町の特産品の販売、PRを行い販路拡大を図る。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をつけてどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	阪急「北千里」の駅前という人が多く行き来する、また周りには大型の団地が控え好条件の場所で、2月、4月、6月、8月、10月、12月に開催される、「千里ディオスマルシェプラス」という「産地直送市」にスペースを取って出店する事業所を募集、情報提供し出店を促す。(2事業所×6回) マルシェプラスに出店され、来場客に声をかけ商品説明アピール等を行ってもらい、また顧客のニーズをはかってもらうことで商品開発、販売手法のヒントにしてもらう。そして能勢の物産ということを知ってもらい地域振興にも役立ててもらおう。					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型						
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	販路開拓		
	(c)市町村連携 役場等に依頼し募集チラシを配架してもらおう。 (d)事業参加者の内容把握により、販路開拓等のメニューで相談事業につなげる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	「マルシェプラス～産地直送市～」が2か月に1回第3土曜に開催される。そのイベントに出店希望者を募る。(2事業所×6回)				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	12 社	販売場所や販売方法を変え、消費者ニーズを聞き取ることで違った目線での販売が可能となり、事業所の商品に対する自信につながる。また、事業所の販売意欲の向上にもつながる。				
	指標	事業所の売上が上がり販路開拓につながった事業所	数値目標	8			
その他目標値	目標値の内容⇒	1,200 人					
		1店あたり100人来店×2事業者×6回					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	12	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	50,500	円 ×	1,200	社 ×	0.01	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		1,212	社	(小計)		1,212,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,212,000	円 ×	0.50	=	606,000	円	( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	能勢町商工会		606,000 円	12				
				円					
				円					
				円					

事業名		働きやすい職場環境を目指した雇用・労務啓発セミナー		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	働きやすい労働環境を整備するため、労務管理・助成金等、基本から最新の情報を知る機会を提供するセミナーを開催し、労務問題、人材不足等解消方法を学び人材確保と職場定着へつなげる。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	町内の中小事業者においては地域公共交通機関が少ないために通勤等が課題となっており慢性的な人材不足が起り、新規雇用の課題にもなっている。中小企業の採用ギャップ・人材不足への対応及び、労働者のモチベーション向上し、良質な人材を確保することを目的とし、国が行っている施策等を紹介・利用してもらうことにより、労働者にとって働きやすい職場を目指し、継続した雇用関係を行えるようにする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	能勢町・能勢町近隣の事業所の事業主・従業員を対象						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の多くは人事労務を専門とした業務を担当する専門的な人材がおらず、日々の業務に平行して労務管理などの対応を行っているため、労働法の改正・雇用保険などの施策・最低賃金等の対応が遅れがちである。また、法改正後かなり経過してから、雇用保険等の手続きにより、対応ができていないことが多く見受けられる。日々の業務でインターネット等でその都度確認することも難しいので、セミナーなどでの知識の習得の需要が高いと思われる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年1月17日(火)「Withコロナ時代の!!もっと人間関係がうまくいく!?社内コミュニケーション術と労務管理について」セミナーを開催。セミナー後、大阪労働相談センターの施策等について説明を行った。 当日：現地参加 7名(1名当日欠席) オンライン参加 2名 後日：オンライン(動画配信) 9名申込 ・就業規則の確認等 現在2名						
	反省点	コロナ感染症に対応し、オンラインでの同時配信も行ったが、オンラインの設定等について慣れないこともあり、操作面で不手際が生じた。今後はもう少し、勉強しスムーズな操作を行えるようにしたい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	テーマ「働きやすい職場環境を目指した雇用・啓発セミナー」に沿った内容で専門家の講師に依頼。働きやすい労働環境を整備することで労働者のモチベーションを上げ、離職率の低下を図る。また、継続した高齢労働者雇用も確保する。又、労働法改正に対応するため労務改善のための事業計画書の作成を支援する。						
	人材交流型	<人材育成型> ・支援事業所数 15社 ・5月～7月頃 テーマに沿った内容での講師選定を行い、8月～11月頃セミナーが開催できるように調整する。						
	販路開拓型	社会保険労務士等の労務関係の対応の話ができる講師を依頼。雇用維持及び労働者確保などで事業所が利用できる国の施策などを紹介、その他労務対応関係で学ぶ機会を作る。又、セミナー後、府施策(労働相談センター事業)の説明等を担当課へ依頼し、周知を行う。						
	○ ハンズオン型	<ハンズオン型> 支援事業者 3社程度 労働法改正及び労務管理について個別相談等で商工会職員及び専門家を紹介し、改善計画の作成・実行へ導く。						
	独自提案型	新型コロナウイルス感染症等拡大及び当日、諸事情により会場参加が難しい事業者に対応するため、WEB配信等も行う。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-11 雇用・労働啓発セミナー事業				人材育成・労務		
		(a)府施策番号 労-11番 雇用労働セミナー事業 (c)市町村連携 チラシを役場等へ配架 (d)相談事業相互効果 参加者へのアンケートや聞き取り等により相談事業へとつなげる						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシを作成し、会員へDM送付、その他、HPへの掲載、新聞折込、SNS等で町内外へ周知し、募集を行う。又、指導先へチラシを持参し参加を促す。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	18 社						
		指標	労務管理・助成金の等の申請に実際に取り組んだ事業者数			数値目標	7社	
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
			合計	18	社	(小計)	606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	能勢町商工会	606,000 円		18				
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	会員向けDM送付、その他、HPへの掲載、新聞折込、SNS等で町内外へ周知し、募集を行う。又、指導先へ個別にチラシを持参し参加を促す。					
		15 社						
	支援対象企業の変化	セミナーの内容を理解し、労務管理の整備、国の施策等を利用し、労務問題・人材不足解消へ導く	指標	事後アンケートで、セミナーの満足度、内容の理解度が「満足」、「おおむね満足」以上、又、今後の事業活動が「改善できる」「おおむね改善できる」と回答した事業者の割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	会員向けDM送付、その他、HPへの掲載、新聞折込、SNS等で町内外へ周知し、募集を行う。又、指導先へ個別にチラシを持参し参加を促す。					
		3 社						
	支援対象企業の変化	セミナー参加者や労働法改正に伴った労務改善計画・労働関係の国の施策の利用を検討している事業者に対し、支援を行う。	指標	実際に改善計画や・助成金等の申請を行った件数			数値目標	3 社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		従業員採用セミナー		事業番号		4	新規/継続	継続
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	専ら独自の手法で行われている若手人材の採用について、人材確保・定着のための専門家のセミナーを受講することで採用ミスマッチを防ぎ、雇用の安定につなげる。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	採用試験を経て、せっかく人を雇ってもすぐに辞めてしまうことが多く、経験及びスキルを持った従業員の確保に頭を抱える企業が多く見受けられる。これは雇い入れる側と雇われる側が採用時に互いに認識違いをし、それぞれの期待していたものと違ってしまったためであることが大きな要因と考えられる。人材採用については講義受講等の知識取得の機会がなく、企業独自の手法で行っているところが大半であるため、本セミナーを通じ、採用ノウハウを習得・ミスマッチを防ぎ若手人材の雇用の安定につなげる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業主や人材採用・育成に携わる担当者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	能勢町は交通機関の利便性が低いこともあり、そもそも求人募集をかけても応募が少ないため、より多くの求職者に自社の魅力を伝えるノウハウを必要としている企業が多い。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年10月14日(金)「人材確保セミナー～欲しい人材を見逃さない 求人募集と採用面接の進め方～」を開催。内容の理解を図ることが出来た。 申込数11社 当日参加 10社 後日YouTube閲覧 1社						
	反省点	前年10月14日に開催した上記セミナーにより、ハローワークの求人票を利用した効果的な求職者の集客方法を学んだが、そのセミナーの中で求職者は、ハローワークの求人票を確認後、どのような会社なのか、その会社のHPまたはSNSを必ずチェックするという話があった。事業者の中には勿論、インターネットを活用し自社をPRしているところもあるが、まだ能勢町の事業所全体として、求職者の目を引くことが出来るような事業所の魅力発信能力を向上できる見込みがある。またSNSを使った採用方法を知ることによって、より多くの求職者を募ることができる。よって本年は、インターネットを使用した採用について焦点を置き、学んでもらうことで人材確保につなげてもらいたい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<人材育成型> 支援事業者数：15社程度 ・求職者に魅力を感じてもらえるような自社のページの見せ方や構成 ・SNSを使用した具体的な採用方法について						
	人材交流型	・どのSNSが人材確保に効果的なのか ・どのSNSが手軽に始められるのか						
	販路開拓型	等の項目でセミナーを実施。 SNS等が人材採用・定着に有効であることを学んでもらう。						
	○ ハズむ型	<ハズオン型> 支援事業者数：3社程度 セミナーや窓口相談から、SNS等の新設や改善に取り組もうとする事業者に対し 専門家と伴に手厚い支援を行い、SNS等を利用し魅力ある会社としてアピールする場を設置。 以て人材採用・定着につながるよう支援を行う。						
独自提案型	【内容】 6～8月頃講師を選定。10～11月頃セミナーを行う  ※新型コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信等 を利用し、オンラインでも実施する。 ※事業実施にあたり、参加企業募集時(当会ホームページ等に掲載)や参加企業に対して、 OSAKAしごとフィールドのPRをすることにより、会員登録の誘導を図る。							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	労-3		若手人材の採用・定着支援事業
		(a)府施策番号 労-3番 若手人材の採用・定着支援事業 大阪府就業促進課企業支援グループやOSAKAしごとフィールドなどと連携を図る。 (c)市町村連携 チラシを役場等に配架してもらう。 (d)相談事業層状効果 セミナー実施後、各参加事業所のフォローに努める。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシを作成し、DM及び新聞折込、巡回、窓口配布等を通じて町内へ周知する。日頃の指導状況やヒアリングを通じ、特に必要である企業については積極的に参加を促す。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	18 社	・自社のSNSを作成するきっかけとなる ・すでに作成しているSNSを改善し、それを人材確保に活かすことができる ・広くいろんな人に自社を知ってもらえるきっかけとなる ・自社の職場環境や仕事の内容を紹介することで、ミスマッチを防ぎ人材定着に繋げることができる					
		指標	自社SNSの新設・改善のメリット等を理解した事業者割合			数値目標	70%	

その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		18	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	能勢町商工会	606,000 円	18					
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	人材採用について課題がある企業数、また改善をしていきたい企業数の合計	
		15 社		
	支援対象企業の変化	・自社のSNSを作成するきっかけとなる ・すでに作成しているSNSを改善し、それを採用に活かすことができる ・広く色々な人に自社を知ってもらえるきっかけとなる ・自社の職場環境や仕事の内容を紹介することで、ミスマッチを防ぎ人材定着に繋げることができる		
	指標	自社SNSの新設・改善のメリット等を理解した事業者割合	数値目標	70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	自社のHPやSNSについて、改善、若しくは開設していない場合に新設していこうという意欲のある企業	
		3 社		
	支援対象企業の変化	個別支援を行うことで、効果的な人材確保・定着向け環境を整えることができる。		
	指標	セミナーを受け、実際にSNSを新規開設、又は改善した企業	数値目標	3社
	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調査

事業名		関西万博関連事業受注者登録システム登録支援		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		R5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	関西万博関連事業受注者登録システムへの能勢町内事業者の登録を促進し、販路開拓につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵攻などの様々な要因によって事業に支障を来し、収益減少が続いている能勢町内事業所に対し、関西万博関連事業受注者登録システムを紹介する。そして実際に登録していただくことにより、今後のビジネスチャンスにつなげる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	関西万博関連事業においてサービスの提供が可能と思われる能勢町内の事業所					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	関西万博において推進されている木材利用においては、森林資源が豊富である能勢町は格好の供給地となり得る。また、万博会場の工事関係においても、能勢町内の多様な建設業者がサービスを提供することが可能であると思われる。また、能勢町特産品や農産物を取り扱う小売業者、製造業者、民泊もあり、受注を通して能勢町商工業をアピールする機会にもなる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(販路開拓型) セミナーを開催し、関西万博や本登録システムへの登録方法を説明の上、システムへの登録の指導を行う。また、欠席となった事業者に対しては、後日オンラインにて配信する予定。そして登録システムへの登録完了者や登録予定者に対し、受注に向けて、自社商品やサービスのブラッシュアップ、効果的なプレゼンについて支援を実施する。 ・開催予定 2023年6月 ・支援事業所数 10事業所					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型						
	○ ハズオン型	(ハンズオン型) 本登録システムを通じて実際に受注につながることとなる事業所に対し、対発注者やそこから派生する新たな取引に向けて、販促活動等必要な支援を行っていく ・支援事業所数 4事業所					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-11		万博関連事業受注者登録システムへの登録促進		販路開拓		
	(a)セミナー開催時に、大阪府職員または専門の方に講師として来ていただき、能勢町事業所が関西万博事業に積極的に関わっていただけるよう連携して支援する。 (c)能勢町役場に来庁された事業者へ本セミナーを案内していただくよう役場に要請し、関西万博への協力意識を高める。 (d)関西万博をきっかけに、新たな販路の開拓につなげる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ、ホームページ、DM、巡回訪問等にてセミナー開催を告知する。セミナーにおいて関西万博関連事業受注者登録システムへの登録指導を10事業所とする。また、その後の販路拡大に向けた支援を4事業所とする。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	14 社	万博事業での取引をきっかけに、能勢町事業者が商圏を拡大する機会を得ることが出来る。また、能勢町事業所も万博事業に関わりを持つことにより、府民全体で関西万博を盛り上げるムードが高まる				
	指標	セミナーを受けて今後の販路開拓に役立ったと感じた企業の割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		50,500	円 × 10	社 × 1.00	=	505,000	円
		101,000	円 × 4	社 × 1.00	=	404,000	円
			円 ×	社 ×	=	0	円
			円 ×	社 ×	=	0	円
			円 ×	社 ×	=	0	円
		合計	14 社	(小計)	909,000		円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)					0 円
		計					909,000 円

算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等		
	②受益者負担		円	負担金の積算		
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
	909,000	円	×	1.00	=	909,000 円 ( 0 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)
	○	能勢町商工会	909,000 円		14	
			円			
			円			
			円			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	DM、当会HP、能勢町役場でのチラシ配架と来庁者への参加案内、事業所への直接訪問により、セミナー参加事業所を募る。セミナーに参加された事業所に対し、万博関連事業受注システムへの登録指導を行う。また、その後も受注に向けた売り込みサポートを支援する。
	支援対象企業の変化	関西万博関連事業受注者登録システムの活用により事業所の販路拡大につながり、関西万博の経済効果や大阪のアピール効果を参加者に周知出来る。	
	指標	セミナーアンケートで「今後の事業運営に役に立った」などの高評価な回答の数	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4 社	関西万博関連事業受注者登録システムを通じて実際に受注につながる事となる事業所に対し、対発注者やそこから派生する新たな取引に向けて、販促活動等必要な支援を行っていく。
	支援対象企業の変化	関西万博事業での取引から新たな取引へと派生する可能性があり、大きな販路拡大が期待できる。	
	指標	今後、新たな取引への発展が見込める事業者数	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



6. 経費支出計画書（経費内訳）

能勢町商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	85	25,000	2,125,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	2	30,000	60,000	
金融支援（経営指導型）	12	40,000	480,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	20	20,000	400,000	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	26	20,000	520,000	
人材育成計画作成支援	15	20,000	300,000	
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000	
販路開拓支援	25	20,000	500,000	
事業計画作成支援	15	50,000	750,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	10	20,000	200,000	
コスト削減計画作成支援	25	20,000	500,000	
財務分析支援	25	10,000	250,000	
5S支援	15	10,000	150,000	
IT化支援	10	20,000	200,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	7	20,000	140,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	19	5,000	95,000	
結果報告	85	10,000	850,000	
小 計	-		8,570,000	

II 専門相談支援事業			
事業名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	3	72,000	
税務相談※	10	240,000	
金融相談	3	72,000	
労務相談	2	48,000	
経営相談	15	360,000	
小 計	33	792,000	792,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額